

平成30年度
事業報告書

公益財団法人東京都環境公社
令和元年6月

《目 次》

I	平成30年度事業報告（概況）	1
II	各事業別結果報告	4
第1	公益目的事業1	4
1	環境調査研究事業	4
2	地球温暖化防止活動事業	8
3	広報普及等事業（公益目的事業1）	19
4	自然環境の保全等事業	24
第2	公益目的事業2	26
5	資源の循環利用に関する事業	26
6	廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業	28
3	広報普及等事業（公益目的事業2）	35
第3	収益事業等	37
7	公益目的事業の推進に資する事業	37
III	決算概要	38
1	貸借対照表の概要	38
2	正味財産増減の概要	39
3	事業別収支の合計（経常増減の部）	40
4	預り基金の一覧	41
IV	公社の機関	42
1	理事会	42
2	評議員会	42
3	役員等	43
VI	公社の組織	44
1	組織図	44
2	職員数	45
<参 考>		
	公社の事業所等	46

I 平成30年度事業報告（概況）

公益財団法人東京都環境公社の平成30年度の事業運営は、東京都や区市町村などの環境施策を補完する公益法人としての役割を十分に踏まえ、環境先進都市・東京の実現を目指し、都と連携しながら、スマートエネルギー都市の実現、快適な都市環境の創造など実効性の高い事業を広く展開した。

スマートエネルギー都市の実現に向けた取組では、LED電球の普及拡大に向けた助成事業を円滑に実施するとともに、再エネ由来FIT電力普及促進モデル事業において、蓄積した再エネ電力の調達と需給調整に係るノウハウを活用して檜原都民の森への供給に繋げるなど普及拡大を図った。

東京都環境科学研究所では、昨年度に引き続き科研費を取得したほか、自主研究から2019年度からの都受託研究に移行するものがでるなど、都が環境施策を展開するためのシンクタンク機能を発揮した。

また、東京2020大会の成功に向けて、喫緊の課題である暑さ対策を集中的に進めるため、平成31年1月に補正予算を措置し、暑さ対策緊急対応センターを設置するなど、多様化する環境課題に積極的に取り組んだ。

これらの取組に加え、会計事務や服務などの自主的な検査の推進によりガバナンス強化を図るとともに、事業の見直しなど財務体質の改善により、赤字基調の経営から脱却した。

【主な取組事項】

(1) 地球温暖化防止活動事業は、LED電球の普及拡大に向けた助成事業を円滑に実施するとともに、再エネ由来FIT電力普及促進モデル事業では、再エネ電力の需給調整に係るノウハウを蓄積し、公社外部施設である檜原都民の森への供給開始に繋げた。

➤ LED電球普及促進事業 交付決定件数：6,502件

➤ 再エネ由来FIT電力普及促進モデル事業：

檜原都民の森供給開始 平成31年4月22日～

(2) 東京都環境科学研究所では、昨年度に引き続き科研費を取得したほか、自主研究から2019年度からの都受託研究に移行するものがでるなど、都が環境施策を展開するためのシンクタンク機能を発揮した。

➤ 科研費取得研究：

- 中小規模事業所における省エネポテンシャルの推計と省エネ推進・阻害要因の定量的分析（平成30年度から3年間）

➤ 自主研究から都受託研究への移行：

- 都有施設のスマートエネルギー化の推進に向けた調査研究（平成31年度から3年間）
- 東京における都内の地下水の実態把握に関する調査研究（平成31年度から3年間）

(3) 産業廃棄物講習会事業では、新たな試みとして、排出事業者セミナーに優良品認定事業者である産業廃棄物処理業者を招待し、先進事例の発表や排出事業者とのトークセッションを行うなど、排出事業者と処理業者との相互理解を図り、持続可能な 3R・適正処理の促進を図った。

➤ 産業廃棄物排出事業者セミナー受講者数： 103 名（80 社）

排出事業者 79 名（56 社）／優良品認定事業者 24 名（24 社）

(4) 水素情報館「東京スイソミル」では、他の環境学習施設や民間企業など館外との連携を図り環境学習イベントを開催するとともに、オリパラ教育と関連付けした水素エネルギー出前授業の実施などアウトリーチ活動の積極的な展開を図った。

➤ 小学校向けスイソミル出前授業：墨田区業平小学校（4 年生）／江戸川区清新ふたば小学校（4 年生）／江東特別支援学校（高等部）

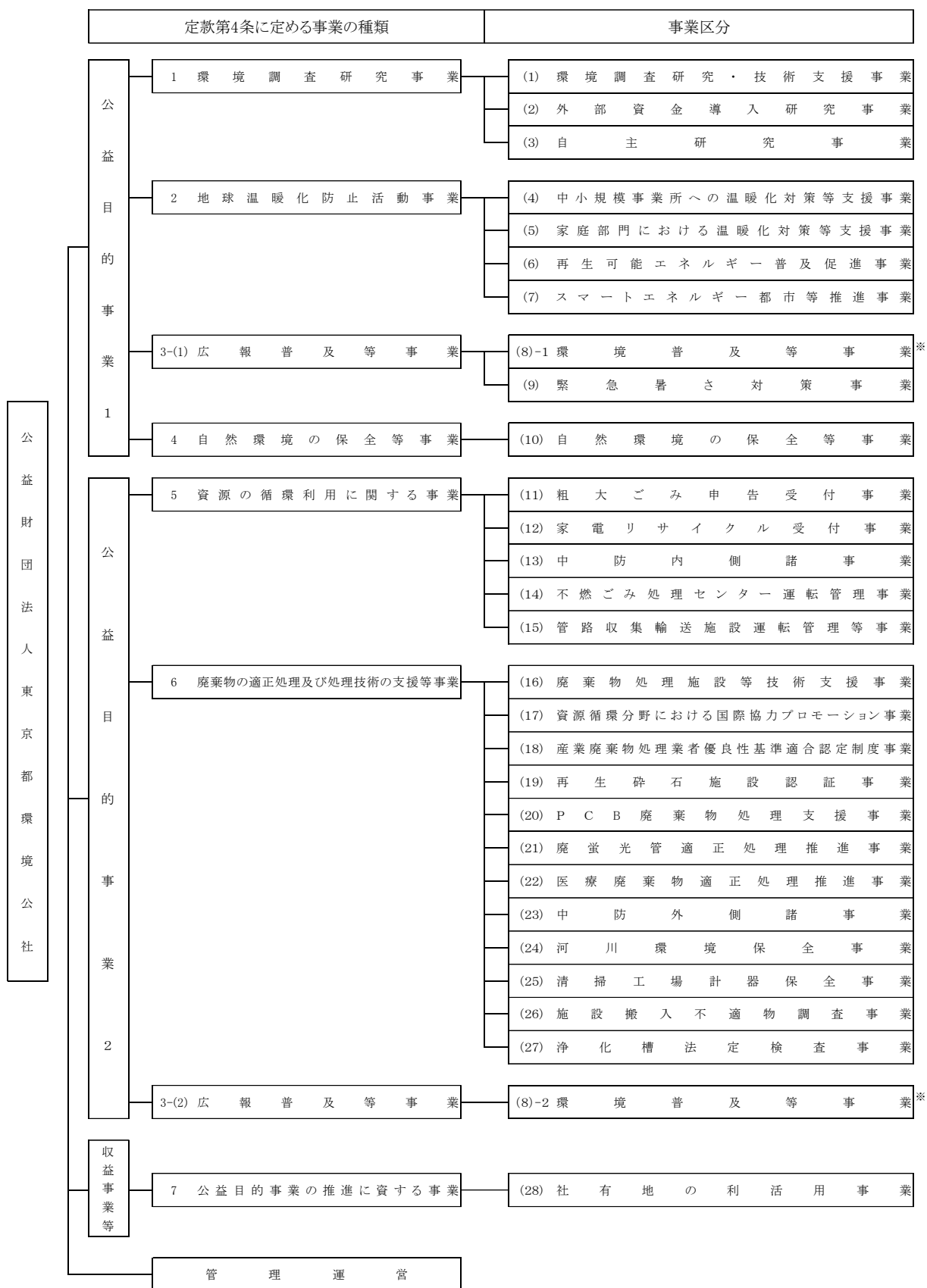
(5) 東京 2020 大会の成功に向けて、東京の厳しい暑さから都民、観客などの健康と安全を守る対策を集中的に進めるため、東京都との基本協定に基づき、平成 31 年 1 月に暑さ対策緊急対応センターを設置し、以下の事業を開始した。

➤ 東京 2020 大会テストイベントにおける暑さ対策及び効果検証

➤ 東京 2020 大会の暑さ対策検討調査

➤ 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業

【事業体系図】



※ 定款上の3広報普及等事業(環境普及等事業)は、公1・公2の各事業に分散している。

Ⅱ 各事業別結果報告

第 1 公益目的事業 1

環境に係る調査研究・普及啓発及び地球温暖化防止活動の推進並びに自然環境の保全等に関する取り組みを通じて、首都東京の環境負荷低減を図り、快適な都市環境の創造と持続可能な都市東京の実現に貢献する事業

1 環境調査研究事業

(1) 環境調査研究・技術支援事業（東京都受託事業）「事業番号(1)」

① 調査研究

東京都の環境施策の展開に必要な科学的知見の提供を目的として、環境の改善・向上に資する幅広い調査研究を実施した。

調 査 研 究	期 間
都市ごみ中の有害物質の処理及び管理手法に関する研究	平成 30～32 年度
都市ごみ焼却灰の循環利用に関する研究	平成 30～32 年度
食品ロスに関する研究	平成 30～32 年度
自動車環境対策の総合的な取組に関する研究	平成 30～32 年度
微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究	平成 29～31 年度
高濃度光化学オキシダントの低減対策に関する研究	平成 28～30 年度
有害化学物質の分析法・環境実態の解明及びリスク対策に関する研究	平成 29～31 年度
東京湾の水質改善に関する総合的研究	平成 28～30 年度
都内河川における衛生指標細菌の発生源の推定に関する研究	平成 30～32 年度
東京都におけるヒートアイランド現象等の実態に関する研究	平成 28～30 年度

② 環境技術支援等

東京都の環境施策の推進に必要な科学的知見・専門的技術等を提供し、環境施策の実施における信頼性の確保や環境の改善・向上に資する環境技術支援等を実施した。

環 境 技 術 支 援 等	
自動車排出ガス測定体制の整備	
ダイオキシン類の土壌地下水汚染に対する調査・対策に関する技術支援	
汚染土壌の合理的な処理促進に関する技術支援	
分析精度管理等	
	分析の精度管理等
	低沸点炭化水素類の測定及び VOC 簡易測定機による測定結果のクロスチェック
	光化学オキシダント自動測定の精度管理
都及び区市町村の職員への技術支援	
国際環境協力に関する技術支援	
アスベスト測定調査	
環境汚染事故発生時等における緊急的対応	

③ 特別研究

都内における CO₂ フリー水素の活用に向け、「水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査」を実施した。

区 分	期 間
水素蓄電を活用したまちづくりに向けた調査	平成 29～30 年度

④ 地下水位観測・データ解析

新たな地下水管理手法の構築に向け、地下水位を観測し、観測データの解析を実施するなど、地下水実態の把握に関する調査研究を実施した。

区 分	期 間
地下水位観測・データ解析等業務	平成 29～30 年度

(2) 外部資金導入研究事業 「事業番号(2)」

環境施策の推進や効果の実証を目的として、公的機関等からの外部資金を導入した研究を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
件 数	8 件	11 件	9 件
金 額	—	60,662 千円	55,029 千円

30 年度実績	委託元	期 間
都市大気環境におけるトレードオフの推計と機構解明 ※ 平成 29 年度 科研費取得研究	日本学術振興会 〔文部科学省〕	30 年 4 月～31 年 3 月
中小規模事業所における省エネポテンシャルの推計と省エネ推進・阻害要因の定量的分析 ※ 平成 30 年度 科研費取得研究	日本学術振興会 〔文部科学省〕	30 年 4 月～31 年 3 月
災害・事故等で懸念される物質群のうち難揮発性物質への新規網羅分析手法の開発	国立環境研究所 〔環境省〕	30 年 4 月～31 年 3 月
エアテーブル選別を用いた粒形ごとの有価／有害金属回収技術研究	国立環境研究所 〔環境省〕	30 年 4 月～31 年 3 月
多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発	環境再生保全機構 〔環境省〕	30 年 4 月～31 年 3 月
都市型 PM _{2.5} の高濃度化現象の原因解明と常時監視データ補正法	名古屋大学 〔環境省〕	30 年 4 月～31 年 3 月
ポスト新長期規制適合のディーゼル重量車における排出ガス性能調査	(株)数理計画 〔環境省〕	30 年 6 月～30 年 6 月
平成 28 年規制適合のディーゼル重量車の排出ガス性能調査（単価契約）	(株)数理計画 〔環境省〕	30 年 10 月～30 年 11 月
ハイブリッド自動車の燃費性能の検証に関する調査委託	六大都市自動車 技術評価委員会	30 年 10 月～31 年 2 月
九都県市指定低公害車の排出ガス調査	九都県市首脳会議 環境問題対策委員会	30 年 12 月～31 年 3 月
建築技術革新支援事業事後検証調査委託	東京都財務局	30 年 12 月～31 年 3 月

[] は資金元を示す。

(3) 自主研究事業（自主事業）「事業番号(3)」

公社における研究体制の更なる充実と研究の質的向上を図ることを目的として、研究員の独創的なアイデアにより知見を集積する研究や公社事業に資する実践的な研究を実施した。

区 分		30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
萌芽研究	重要性が顕在化していない環境テーマについて独創的なアイデアにより知見を集積する研究	7 件	7 件	2 件
先行的研究	重要性が高いものの、研究受託に至っていない課題について先行的に行う研究	11 件	10 件	9 件
事業化支援研究	公社事業の展開・充実に資する実践的研究で、人材育成も期待できる研究	1 件	1 件	3 件

30 年度実績		期 間
萌芽研究	リサイクルの向上に対する資源化施設の有効性に関する研究	30 年度
	熱分解法を利用した大気中窒素化合物個別濃度測定	30 年度
	東京における地下水の循環速度の推定に向けた年代測定法の研究	30 年度
	土壌含有元素の溶出特性及び溶出リスクの評価に関する研究	30 年度
	プラスチックの劣化に伴う有害化学物質吸着能の評価に関する研究	30 年度
	POPs 類や塩素化 PAHs 類の高分解能二重収束 MS を用いた分析に関する研究	30 年度
	都内河川上流部における硝酸態窒素等の季節変化―窒素飽和現象は進行しているか―	30 年度
先行的研究	事故・災害時におけるリスク管理のための化学物質調査手法の提案	29 年度～
	自動車排出ガス由来 VOC のインベントリ算出式構築に関する研究	29 年度～
	自治体における気候変動適応策導入手法の調査研究	28 年度～
	全球画像を活用した緑地の立体的構造把握に関する研究	29 年度～
	水生植物の多様性の評価と保全に関する基礎的研究	28 年度～
	塩素を活用した低炭素型都市ごみ資源化技術の開発	29 年度～
	インデックスマッチングによる地下水揚水に伴う地盤収縮挙動の可視化	30 年度
	都市における未利用エネルギーの利活用に関する研究	28 年度～
	都有施設のエネルギー使用の実態と省エネの推進について	30 年度
	自然変動電源と電力需要とのマッチングへの適応フィルタの応用	30 年度
事業化支援研究	クラウド活用型エネルギーマネジメントに関する実証的研究	28 年度～

2 地球温暖化防止活動事業

(1) 中小規模事業所への温暖化対策等支援事業「事業番号(4)」

① 中小規模事業所への省エネ推進事業（東京都受託事業）

ア 省エネルギー診断

省エネ対策について関心のある事業者に対し、個別に事業所に出向いて現場の設備やエネルギーの使用状況を直接調査・診断し、事業所の特性に応じた省エネ対策を提案した。また、新たな投資を抑えた省エネ対策として、既存設備の使用方法を改善する技術支援（運用改善支援）を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
省エネルギー診断	400 件	309 件	343 件
運用改善支援	100 件	151 件	91 件

イ 地球温暖化対策ビジネス事業者の登録・紹介

地球温暖化対策に係る知見・技術をもつ事業者を「東京都地球温暖化対策ビジネス事業者」として登録し、ホームページや窓口、講習会等のあらゆる機会を使って、温暖化対策に取り組む事業者に対し情報提供を行った。

区 分	30 年度実績	29 年度実績
東京都地球温暖化対策ビジネス事業者登録者数	73 件	82 件

ウ 地球温暖化対策報告書制度及び省エネ導入推奨機器指定制度の運用

中小規模事業所を対象とした「東京都地球温暖化対策報告書」の受付業務、事業者への指導や支援策の案内を行った。

また、中小企業者向け省エネ促進税制において、減免対象となる省エネ導入推奨機器の申請受付・審査業務を実施した。

区 分		30 年度 提出状況	29 年度 提出状況
東京都地球温暖化対策報告書提出	事業者数	2,096 件	2,133 件
	事業所数	34,115 件	34,192 件

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
地球温暖化対策報告書制度立入調査	100 件	30 件	41 件

区 分		30 年度実績	29 年度実績
省エネ導入推奨機器の受付・審査	指定申請機器	9,675 件	16,484 件
	取消申請機器	0 件	13 件

エ 区市町村及び業界団体との連携

区市町村や業界団体と連携して、中小規模事業者向けに省エネ対策のポイント、進め方に関する研修会やイベント等での支援策の紹介、個別相談等を実施した。

また、業種の特徴を踏まえ、具体的な省エネ手法をまとめたテキストを作成した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
中小規模事業所対策推進研修会	40 件	35 件	40 件
業種別テキスト作成（新規）	1 業種	1 業種	1 業種
出張相談会	10 件	10 件	10 件

② 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト等事業（東京都受託事業）

ア 中小規模事業所省エネ促進・クレジット創出プロジェクト事業

（事業期間：平成 22～30 年度）

- 25 年度をもって助成金の交付を完了している。
- 30 年度は、発生する CO2 削減量をクレジット化する権利について、クレジットの認定手続きを行うとともに、対象事業所の省エネ設備導入による削減効果や都内中小クレジット創出状況の分析・検証を行い、本事業を終了した。

イ 大規模事業所省エネルギー対策促進プロジェクト事業

（事業期間：平成 23～32 年度）

- 26 年度をもって助成金の交付を完了している。
- 30 年度は、省エネ設備導入効果に関する報告書を受け付けた。

③ 中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト事業（東京都受託事業）

（事業期間：平成 26～32 年度）

- 29 年度をもって助成金の交付を完了している。
- 30 年度は、毎年度提出される省エネ改修実績データを基に、事業効果の多角的な分析を行った。

④ 中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業（東京都受託事業）

（事業期間：平成 27～33 年度「助成金の交付は平成 30 年度まで」）

中小規模事業所のクラウド利用による省エネ対策の促進を目的に、東京都が認定した高い省エネ性能を持つ環境配慮型データセンター等へ移転する事業者に対して、その経費の一部を助成したもので、30 年度は、28～29 年度までに助成金交付に至らなかった者に対し、助成金を交付した。また、毎年度提出される実績データを基に、事業効果の多角的な分析を行った。

⑤ グリーンリース普及促進事業（東京都受託事業）

都内テナントビルの低炭素化を図り、環境性能を高めることを目的として、中小テナントビルオーナーに対して、テナントとのグリーンリース（※）契約締結を条件として、省エネ改修等の経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 28～36 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

（3 年間で基金 21 億 1,750 万円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
グリーンリース普及促進	40 件	21 件

※ グリーンリース：省エネなどの環境負荷を低減する取組について、オーナーとテナントの協働を契約や覚書等で取り決めること。これにより、ビルの省エネ改修や省エネに配慮した設備運用に係るオーナーとテナントの役割と責任を明確化し、ビルの省エネ改修と効果的な運用を促進することが期待される。

（２）家庭部門における温暖化対策等支援事業「事業番号(5)」

① 家庭の省エネアドバイザー制度の運営（東京都受託事業）

東京都が企業・団体と連携して実施している「東京都家庭の省エネアドバイザー制度」の運営を実施した。

また、省エネに関するノウハウを持ち、業務の中で家庭との接点を有する企業・団体を募集し、各団体から推薦を受けたスタッフに対し、省エネアドバイザー研修を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
省エネアドバイザー研修（新規）	4 件	1 件	2 件
省エネアドバイザー研修（更新）	3 件	0 件	0 件

※登録者数 省エネアドバイザー 108 人（平成 31 年 3 月 31 日現在）

② 中小規模地域家電店と連携した地球温暖化対策（東京都受託事業）

東京都と連携している団体とともに、省エネに関するノウハウを持ち、積極的に省エネ情報を提供する店舗に対して研修を行い、東京省エネマイスター店の登録・公表を行った。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
省エネマイスター研修	3 件	3 件	2 件

※登録店舗数 725 店舗（平成 31 年 3 月 31 日現在）

③ LED 電球普及促進事業（東京都受託事業）

都内一般家庭に省エネ効果の高い LED 電球の普及拡大を図ることを目的として、地域家電店等に対し、LED 電球代金を助成した。

（事業期間：平成 29～30 年度）

（2 年間で基金 16 億 800 万円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
LED 電球普及促進	6,502 件	4,319 件

（３）再生可能エネルギー普及促進事業「事業番号(6)」

① 住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業（東京都補助事業）

（事業期間：平成 21～32 年度）

- 22 年度をもって補助金の申請受付を終了している。
- 21～28 年度までは、公社に譲渡された環境価値量の検針を行うとともに、環境価値の認証申請業務を行った。
- 24～30 年度は、認証された環境価値をもとに、グリーンエネルギー証書の発行及び販売を行った。

区 分	30 年度実績	29 年度実績
グリーンエネルギー証書の発行及び販売	11,372kWh	3,000kWh

② 太陽エネルギー普及促進事業（東京都補助事業）

都内における太陽エネルギー利用機器の導入拡大を目的として、セミナー及びイベントを開催した。

また、太陽光発電等に関する多様な相談に応じるとともに、各建物がどの程度太陽光発電や太陽熱利用システムに適しているかが一目で分かる Web マップ「東京ソーラー屋根台帳」の運営を行った。

区 分	実施内容	回数
セミナーの開催	太陽エネルギーセミナー	3 回
イベントの開催	TOKYO 太陽エネルギーフェア	10 回

③ ソーラーカーポート普及促進モデル事業（東京都補助事業）

未利用地が少なく地価の高い東京の特性を踏まえ、駐車場の上部空間を活用して太陽光発電パネルを設置するソーラーカーポートを都内 2 箇所に設置し、維持管理（施設管理者への電力供給を含む）を行うとともに、設置後の効果や課題を分析調査し、東京都に報告した。

（事業期間：平成 27～31 年度）

（設置場所）・若洲ゴルフリンクス 設備容量 18k W

・八王子給水事務所 設備容量 15k W

④ 既存住宅における高断熱窓導入促進事業（東京都受託事業）

家庭部門のエネルギー低減を図るため、都内の既存戸建て・マンションに高断熱窓を導入する際に係る費用の一部を助成した。

（事業期間：平成 29～31 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

（3 年間で基金 24 億 7,500 万円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
高断熱窓の導入	1,139 件	741 件

⑤ 地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業（東京都補助事業）

都内における再生可能エネルギーの普及拡大と温室効果ガスの排出削減を目的に、自家消費型の再生可能エネルギー発電等設備（固定価格買取制度の認定を受けないもの）や熱利用設備を導入する事業者に対して、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 28～31 年度「補助金の交付は平成 32 年度まで」）

（4 年間で基金 23 億 9,740 万円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
再エネ発電設備の導入	8 件	7 件
再エネ熱利用設備の導入	4 件	1 件

⑥ シティチャージ普及促進事業

太陽光発電の普及啓発の一環として、太陽光パネルからの電気でスマートフォンなどが手軽に充電できるソーラー充電設備「シティチャージ」の普及を図っており、30 年度は、環境局中防合同庁舎へのモデル設置を行った。

⑦ バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業（東京都受託事業）

再生可能エネルギーに関する都民の理解を深め、その普及に繋げるため、Wi-Fi や充電器の設置も可能なソーラーパネル付きバス停留所を整備する事業者に対し、その経費を助成した。

（事業期間：平成 29～31 年度「助成金の交付は平成 31 年度まで」）

（29・30 年度の基金 2 億 1,000 千万円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
バス停留所ソーラーパネル設置	19 件	4 件

⑧ 駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業（東京都受託事業）

鉄道が高密度に集積する首都東京の特性を活かした再生可能エネルギーの利用を拡大し、環境に配慮した駅モデルを発信することを目的に、駅舎へのソーラーパネル等を設置する事業者に対し、経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 30～32 年度「助成金の交付は平成 34 年度まで」）

（30 年度の基金 3 億円）

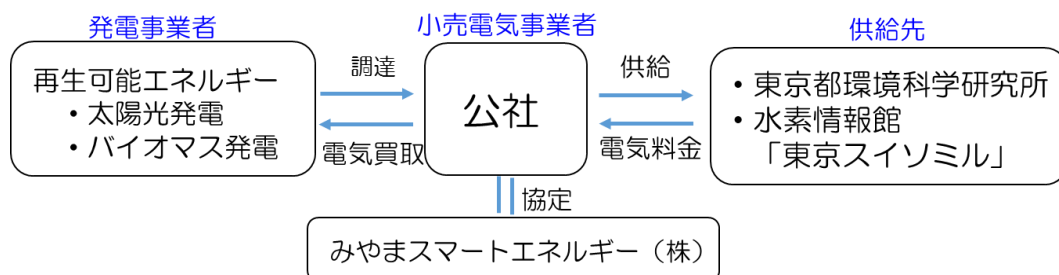
（交付決定件数）

区 分	30 年度実績
駅舎ソーラーパネル設置	0 件

⑨ 再エネ由来 FIT 電力普及促進モデル事業

太陽光発電とバイオマス発電を由来とした FIT 電気を組み合わせ、公社施設への供給を通じて、蓄積した再エネ由来電力の調達と需給調整に係るノウハウを活用して、公社外部施設である檜原都民の森への供給に繋げるなど普及拡大を図った。

また、蓄積したノウハウについては、新電力設立検討のためのノウハウを纏めた冊子を作成し、再エネを活用した新電力設立検討セミナーを開催したほか、30 年度からは再生可能エネルギーの割合の高い電力を供給する新電力の設立を検討される自治体等へ個々の状況に応じたアドバイスを行う支援事業を実施した。



区 分	30 年度実績
アドバイス支援事業	2 件

(4) スマートエネルギー都市等推進事業「事業番号(7)」

① スマートエネルギー都市推進事業（東京都受託事業）

ア 家庭におけるエネルギー利用の高度化促進事業

家庭におけるエネルギー消費量の削減と非常時の自立性向上を図ることを目的に、蓄電池システムやビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）、家庭用燃料電池（エネファーム）等を設置する者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 28～31 年度「助成金の交付は平成 33 年度まで」）

（4 年間で基金 40 億円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
蓄電池システム	1,352 件	775 件
ビークル・トゥ・ホームシステム（V2H）	2 件	1 件
家庭用燃料電池（エネファーム）	6,838 件	7,019 件
太陽熱利用システム	23 件	44 件

イ オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業

（事業期間：平成 25～29 年度「助成金の交付は平成 31 年度まで」）

- 26 年度をもって申請受付を終了している。
- 30 年度は、26 年度までに交付決定した対象者に助成金の交付を行った。

ウ 中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業

熱を多用するなど省エネポテンシャルの高い中小医療・福祉施設・公衆浴場において、ESCO 事業者を活用したエネルギーマネジメントの推進を目的として、コージェネレーションシステムや太陽光発電システムの創エネ機器をはじめ、LED 照明や高効率空調機器の省エネ機器の導入に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 26～30 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

（5 年間で基金 30 億円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
ガスコージェネレーションシステム	4 件	4 件
LED 照明器具	4 件	3 件
空調設備	4 件	3 件

エ スマートマンション導入促進事業

都内の集合住宅におけるエネルギーマネジメントを促し、省エネ、節電を一層推進するスマートマンションの普及を目的に、MEMS の導入に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 26～30 年度「助成金の交付は平成 30 年度まで」)

(5 年間で基金 10 億円)

(申請受付件数)

区 分	30 年度実績	29 年度実績
MEMS 導入に係わる設備費、工事費	1 件	1 件

② スマートエネルギーエリア形成推進事業（東京都受託事業）

都内の建築物における、エネルギー利用の効率化・最適化を推進することを目的に、熱電融通インフラ又はコージェネレーションシステムを導入する事業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 27～31 年度「助成金の交付は平成 33 年度まで」)

(5 年間で基金 55 億円)

(交付決定件数)

区 分	30 年度実績	29 年度実績
コージェネレーションシステム・熱電融通インフラ併設	4 件	4 件
熱電融通インフラ	0 件	1 件
コージェネレーションシステム	1 件	3 件

③ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（東京都受託事業）

まちづくりにおける水素利活用を促進するため、助成対象を業務・産業用燃料電池、純水素燃料電池、水素パイプライン及び水素エネマネ設備に拡大し、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 29～31 年度「助成金の交付は平成 33 年度まで」)

(平成 30 年度の基金 31 億 792 万円)

(交付決定件数)

区 分	30 年度実績	29 年度実績
業務・産業用燃料電池（5kW 超）	0 件	1 件
業務・産業用燃料電池（1.5kW 超～5kW 以下）	4 件	3 件
純水素型燃料電池（3.5kW 超）	0 件	0 件
純水素型燃料電池（3.5kW 以下）	0 件	0 件
水素供給インフラ	0 件	1 件
水素エネマネ設備	5 件	0 件
熱電融通インフラ	0 件	0 件

④ 水素エネルギー利活用促進事業（東京都受託事業）

利用段階で CO₂ を排出しない水素エネルギーの利用拡大に向け、燃料電池自動車の普及や水素ステーションの整備など初期需要の創出とインフラ整備を目的とした助成事業を実施した。

（事業期間：平成 26～32 年度「助成金の交付は平成 32 年度まで」）

ア 燃料電池自動車等導入促進事業

（交付決定件数）

区 分		30 年度実績	29 年度実績
燃料電池自動車	法人及び個人	157 件	133 件
	区市町村	1 件	4 件
外部給電機器		4 件	11 件
燃料電池バス		3 件	1 件

イ 水素ステーション設備等導入促進事業

（交付決定件数）

区 分		30 年度実績	29 年度実績
整備費	定置式（燃料電池バス対応）	0 件	0 件
	定置式	0 件	1 件
	移動式	0 件	0 件
運営費	土地代	8 件	8 件
	土地代除く	14 件	13 件

ウ 事業所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
再生可能エネルギー由来水素活用設備	0 件	1 件

※燃料電池自動車、純水素型燃料電池、燃料電池フォークリフトのうちいずれかの導入が必須

エ 業務・産業用車両の水素利活用実証事業

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績
羽田空港における燃料電池フォークリフト用水素ステーションの整備・運営	0 件

オ 燃料電池船の導入促進事業

東京都からの業務受託なし

⑤ 次世代自動車の普及促進事業（東京都受託事業）

ア 電気自動車等の普及促進事業

次世代自動車（EV・PHV）の普及により、自動車から排出される二酸化炭素の削減を図るため、EV・PHVを導入する中小企業者に対して、その経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 30 年度）

（1 年間で基金 7,400 万円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
電気自動車（EV）	242 件	251 件
プラグインハイブリッド自動車（PHV）	96 件	101 件

イ 次世代タクシーの普及促進事業

環境性能の高いタクシー車両の普及促進を目的に、次世代タクシー（EV・PHV）を導入するタクシー事業者等に対して、その経費の一部を助成した。

また、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、環境性能が高く、誰もが利用しやすいユニバーサルデザイン（UD）のタクシー車両の普及促進を目的に、タクシー事業者等に対して、次世代タクシー（HV・EV・PHV）の導入を条件として、UD 対応経費の一部を助成した。

（事業期間：平成 28～32 年度）

（5 年間の基金 66 億 2,000 万円）

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績	29 年度実績
次世代タクシー	6 件	7 件
次世代 UD タクシー	3,235 件	119 件

ウ 集合住宅における充電設備導入促進事業

電気自動車、プラグインハイブリッド自動車の普及拡大に向けて、集合住宅における充電設備の導入を促進し、利用環境を整える。集合住宅における充電設備の設置者に対し、その経費の一部を助成した。

併せて、ゼロエミッションの推進に向けて、太陽光発電システムを同時に導入する設置者に対し、経費を助成した。

（交付決定件数）

区 分	30 年度実績
充電設備	6 件
太陽光発電	4 件

エ 電動バイクの普及促進事業

二輪車から排出される CO2 の削減を図るため、電動バイクの普及促進を目的に、
中小企業者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 30～34 年度「助成金の交付は平成 34 年度まで」)

(5 年間で基金 3,180 万円)

(交付決定件数)

区 分	30 年度実績
電動バイク	2 件

3 広報普及等事業（公益目的事業 1）

（1）環境普及等事業「事業番号(8-1)」

① 区市町村との連携による地域環境力活性化事業（東京都受託事業）

東京の広域的環境問題への対応や東京の地域特性を活かした魅力ある環境の創出を図ることを目的として、東京都と連携し、地域の実情に即した取組を実施する区市町村に対し、その経費の一部を補助した。

（事業期間：平成 26～35 年度）

（10 年間で基金 50 億円）

補助メニュー	30 年度実績
1 広域的環境課題に対する区市町村の取組を都内全域に拡大	111 件
(1)家庭の省エネムーブメント促進事業	4 件
(2)省エネルギー診断等を活用した中小規模事務所の省エネルギー対策事業	5 件
(3)賢い節電のための LED 活用事業	15 件
(4)暑さ対策推進事業	11 件
(5)生物多様性保全のための計画策定事業	3 件
(6)外来種の積極的防除事業	35 件
(7)古紙持ち去り問題対策事業	1 件
(8)水銀含有廃棄物の適正処理の推進事業	5 件
(9)金属資源循環利用のための小型電子機器等再資源化促進事業	3 件
(10)食品ロス・リサイクル対策の推進事業	13 件
(11)在宅医療廃棄物の適正処理の推進事業	4 件
(12)災害廃棄物処理計画の策定促進事業	12 件
2 地域特性や地域資源を活用した魅力ある地域環境の創出を促進	18 件
(1)地産地消型再生可能エネルギー電気・熱普及促進事業	6 件
(2)島しょ地域における再生可能エネルギー利用の促進事業	0 件
(3)再生可能エネルギー利用の防災拠点等整備推進事業	0 件
(4)樹林地や湧水などの貴重な生態系を保全するための取組の推進事業	9 件
(5)花と樹木による緑化推進事業	2 件
(6)人的被害を及ぼす外来種防除事業	0 件
(7)江戸のみどり復活事業(生物多様性保全・回復に向けた植栽整備事業)	1 件
3 将来的な広域展開に向けて先駆的な取組をモデル事業として推進	17 件
(1)既存共同住宅の省エネルギー対策促進事業	4 件
(2)EV コミュニティバス導入事業	1 件
(3)ICT 技術を活用した自転車シェアリングの普及促進事業	7 件
(4)超高齢化社会の到来を見据えた新たな資源循環施策の推進事業	0 件
(5)次世代を担う環境人材育成事業	5 件
(6)賞味期限等が短い食品の有効活用推進事業	0 件
合 計（1+2+3）	146 件

※平成 30 年度取組団体数：51 自治体

区：千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区

市町村：八王子市、立川市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、あきる野市、西東京市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町、大島町、小笠原村

② 地球温暖化防止活動普及広報事業

ア 省エネ相談窓口

地球温暖化防止に関する質問・相談に応じるとともに、省エネ対策に関するアドバイスを行った。また、地球温暖化防止に関する DVD 等の貸出しを行った。

区 分	30 年度実績	29 年度実績
地球温暖化防止に関する DVD 等貸出	29 件	43 件

イ イベント出展による普及広報

省エネセミナーの開催やイベント出展等を通じて、地球温暖化の現状や具体的な省エネ事例を紹介し、都民一人ひとりの省エネ活動を促進した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
省エネセミナー開催	1 回	1 回	1 回
イベント出展等	12 件	12 件	12 件

ウ セミナー等への講師派遣

都内の企業・団体・自治体等が開催する地球温暖化防止活動及び省エネ対策に関するセミナー・イベントに依頼者の要望に応じて、講師を派遣し研修会等を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
有料講師派遣	20 件	4 件	13 件

エ 地域での地球温暖化防止活動基盤形成事業（環境省補助事業）

地域における地球温暖化防止活動の基盤形成を目的として、温暖化防止に関するセミナーに講師を派遣した。また、家庭における温室効果ガス排出実態の把握を行った。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
普及啓発（無料講師派遣）	15 件	15 件	16 件
家庭における温室効果ガス排出実態の把握	1 回	1 回	1 回

③ 環境学習

環境に配慮した実践行動や事業活動など、都民、事業者による自主的な取組の一層の推進を図るため、「小学校教員向け環境教育研修会」や「テーマ別環境学習講座」を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
小学校教員向け環境教育研修会	6 回	6 回 93 人	6 回 86 人
テーマ別環境学習講座 (都民を対象とした環境学習講座)	5 回	5 回 297 人	5 回 303 人

区 分	実施時期
小学校教員向け環境教育研修会	
(1) 食・ごみ／「もったいない鬼ごっこ～フードロスを考える」	7 月 27 日
(2) 水／「多摩川いきもの調査隊」	7 月 31 日
(3) 自然（公園編）／「公園で自然を発見！」	8 月 3 日
(4) 生活／「もったいないライフ一日体験」	8 月 7 日
(5) 自然（山編）／「東京の豊かな自然を体感」	8 月 10 日
(6) 水素・省エネルギー／「未来のエネルギーの実態に迫る」	8 月 21 日
テーマ別環境学習講座	
(1) 水のめぐり～東京の湧き水から考える水循環～	6 月 23 日
(2) 大人のための水素エネルギー教室	9 月 28 日
(3) 里山で自然と人と出会おう！	12 月 1 日
(4) 余った食材、使い切り！美味しいフードロス対策講座	1 月 29 日
(5) スポ GOMI 大会 in 葛西～西なぎさで海ごみ問題を考えよう	3 月 16 日

④ 水素エネルギー普及啓発事業（自主事業）

水素エネルギーの普及啓発施設水素情報館「東京スイソミル」において、水素社会の意義、技術、安全性など、都民・事業者に対し理解促進を図るとともに、水素ステーションの導入を検討する中小事業者等に対し、運営に必要な知識や技術等を提供した。

また、「東京スイソミル」をコンテンツとしたイベント出展や、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会で活用が期待される水素エネルギーへの理解を深め、持続可能な社会づくりのために行動できる人材育成を目的として、小学校向けの出前授業を行った。

区 分	30 年度実績	29 年度実績
水素情報館「東京スイソミル」入館者数	19,514 名	14,694 名
中小ガソリンスタンド等事業者向け講習会	2 回	2 回

※ 小学校向けスイソミル出前授業

学 校 名	実施時期
墨田区業平小学校（4 年生）	1 月 10 日
江戸川区清新ふたば小学校（4 年生）	2 月 13 日
江東特別支援学校（高等部）	2 月 28 日

※ 公社独自イベント

イベント名	実施時期
スイソミルのわくわくゴールデンウィーク	5月3～6日
東京スイソミル×中央防波堤サマースクリーニングコラボ見学会	7月25日 8月15日 8月16日
スイソミルのわくわく夏休み	8月1～5日
ぐるっと3館夏休み自由研究スタンプラリー ※ 燃料電池バスシャトル運行	8月1～31日 ※ 8月19日
燃料電池自動車「トヨタ MIRAI」試乗会 (九都県市首脳会議環境問題対策委員会普及啓発事業)	12月2日
「福島の子供たちを東京スイソミルへ招待！」バスツアー	1月19日

※ 自治体等への出展

イベント名	実施時期
港区 第38回エコライフ・フェア MINATO2018	5月19日
江戸川区 環境フェア 2018	6月2日
江東区 第11回江東区環境フェア	6月3日
墨田区 すみだ環境フェア 2018	6月23-24日
台東区 環境ふれあい館まつり 2018	6月23-24日
(一社)産業環境管理協会 日本経済新聞社 エコプロ 2018	12月6～8日
江東区 三井不動産(株) まなぼう!あそぼう!COOL CHOICE ひろば in アーバンドック ららぽーと豊洲	12月8日

(2) 緊急暑さ対策事業「事業番号(9)」

(事業期間：平成 30～32 年度)

① 東京 2020 大会に向けた暑さ対策事業（東京都補助事業）

東京 2020 大会の成功に向けて、東京の厳しい暑さから都民、観客などの健康と安全を守るため、ハード・ソフトの両面から、人の感じる暑さを和らげるための対策が最重要課題の一つとなっている。これを受け、東京都との基本協定に基づき、平成 31 年 1 月に暑さ対策緊急対応センターを設置し、次の事業を実施した。

ア 東京 2020 大会テストイベントにおける暑さ対策及び効果検証

2019 年夏に実施する 5 つのテストイベント（ビーチバレー、ボート、トライアスロン、ホッケー、マラソン）で試行するため、プロポーザルにより事業者を選定するとともに、現場調査や関係機関との調整など、具体的な検討を開始した。

イ 東京 2020 大会の暑さ対策検討調査

東京 2020 大会における路上競技沿道やラストマイル等で必要となる暑さ対策に関する情報収集・整理及び暑さ対策設備の配置箇所等を検討し、実施計画（案）の策定を行うことを目的として、指名競争入札により検討調査業務の事業者を決定し、具体的な検討を開始した。

② 東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業（東京都受託事業）

昨夏の災害級の暑さを踏まえ、児童・生徒の安全な教育環境を確保し、災害時における避難所としての良好な環境を確保するため、都内公立小中学校等の屋内体育施設に空調設備を設置する区市町村に対し、工事に係る経費の一部を補助した。

(3 年間で基金約 81 億円)

(交付決定件数)

区 分	30 年度実績
空調設備設置	9 区 45 校

4 自然環境の保全等事業

(1) 自然環境の保全等事業（東京都受託事業）「事業番号(10)」

貴重な自然環境が残る保全地域（※1）の適正な管理、活用を図ることを目的として、保全地域において緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、ボランティアに関する情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、並びに保全地域の維持管理業務を東京都から受託し、実施した。

① 保全地域体験プログラムの運営

都民に緑地保全活動の良さを体感してもらうことで、新たなボランティアの掘り起しと人材の定着を図るため、未経験者でも参加しやすい体験プログラムを提供した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
保全地域体験プログラム	25 回	34 回	29 回

▶ 参加人数 899 人 リピーター（3 回以上参加）延べ 205 人

② 森林・緑地保全活動情報センターの運営

森林・緑地保全活動情報センターWeb サイト（里山へ GO！）を運営し、保全活動希望者に、ニーズとレベルに応じた活動情報を提供するとともに、活動場所・ボランティア団体とのマッチングを図った。



（HP：<https://tokyo-satoyama.jp/>）里山へ GO！：延べ登録者数 1,715 人

③ 東京グリーンシップ・アクション（※2）、東京グリーン・キャンパス・プログラム（※3）の実施運営

保全地域の良好な自然環境を維持すると共に、幅広い層の都民に自然環境への関心を高めてもらうため、企業、NPO、大学等の多様な主体と連携して、東京グリーンシップ・アクション及び東京グリーン・キャンパス・プログラムを実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
東京グリーンシップ・アクション	36 回	37 回	37 回
東京グリーン・キャンパス・プログラム	9 回	17 回	9 回

④ 保全地域活用フィールドの管理等業務

保全地域の適正な管理を目的として、支障木の伐採・剪定等の管理業務を実施した。

事業項目	実施内容
保全地域活用フィールドの管理等業務	① 保全地域の支障木・危険木等の伐採及び剪定 ② 雑木林の萌芽更新や下草刈り、竹林管理 ③ 保護柵や看板といった管理用施設の維持管理 ④ 保全地域の巡視業務（希少動植物の生育状況や保護柵・看板等の状況確認） ⑤ ボランティア団体等との調整、団体への指導助言等 ⑥ チェーンソー、杭及びロープなど保全活動に必要な資機材の貸与・支給 ⑦ パンフレット等作成及び配布

※1 保全地域：東京における自然の保護と回復に関する条例に基づき、東京都が山地や丘陵地などの良好な自然地を区域指定し、その保護と回復を図る地域

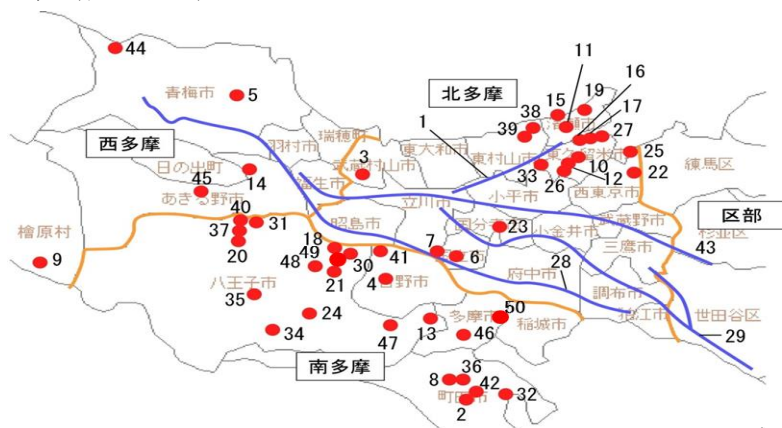
※2 東京グリーンシップ・アクション：企業、NPO 等と都の連携により、幅広い層の都民が自然を保全する活動に参加し、併せて企業の社会貢献活動の場として、保全地域を活用することを目的としたプログラム

※3 東京グリーン・キャンパス・プログラム：大学と協定を締結し、次世代の担い手である大学生に保全地域を活用した緑地保全活動に参加する機会を提供することで、緑の保全に対する関心の喚起や行動力の醸成を促すことを目的としたプログラム

* 参 考

平成 31 年 3 月現在の保全地域の指定状況

50 地域（約 758ha）



平成31年1月現在					
保 全 地 域 名	指定年月日	指定面積等(㎡)	保 全 地 域 名	指定年月日	指定面積等(㎡)
1 野火止用水(歴)	49.12.13	9.6 km	28 立川崖線(緑)	6.11.15	28,014
2 七国山(緑)	50.12.26	197,104	29 国分寺崖線(緑)	6.11.15	37,195
3 海道(緑)	50.12.26	101,395	30 八王子石川町(緑)	7.3.9	30,616
4 東豊田(緑)	50.12.26	86,730	31 戸吹(緑)	7.3.9	106,795
5 勝沼城跡(歴)	50.12.26	62,811	32 町田代官屋敷(緑)	7.3.9	12,717
6 谷保の城山(歴)	50.12.26	120,506	33 柳窪(緑)	7.3.9	13,592
7 矢川(緑)	52.3.31	15,217	34 八王子館町(緑)	8.2.29	24,392
8 国師小野路(歴)	53.7.4	21,072	35 八王子長房(緑)	8.2.29	73,919
9 松原南部(都自)	55.4.30	366,056	36 町田関ノ上(緑)	8.2.29	16,171
10 南沢(緑)	60.5.31	4,053,000	37 八王子川口(緑)	8.10.17	20,292
11 清瀬松山(緑)	61.3.31	25,355	38 東村山大沼田(緑)	9.3.18	21,752
12 南町(緑)	62.8.10	43,356	39 東村山下堀(緑)	9.7.10	10,261
13 八王子東中野(緑)	62.8.10	11,219	40 八王子戸吹北(緑)	9.12.16	95,432
14 瀬戸岡(歴)	63.1.9	10,710	41 日野東光寺(緑)	9.12.16	14,855
15 清瀬中里(緑)	元.3.30	24,718	42 町田民権の森(緑)	10.10.27	18,968
16 小山(緑)	元.3.30	19,737			
17 氷川台(緑)	元.12.15	10,097			
18 宇津木(緑)	4.2.12	52,403	43 玉川上水(歴)	11.3.19	30.0 km 653,986
19 清瀬御殿山(緑)	4.3.24	15,162			
20 宝生寺(緑)	5.3.5	142,777	44 青梅上成木(森)	14.12.02	228,433
21 八王子大谷(緑)	5.3.5	31,186	45 横沢入(里)	18.1.5	485,675
22 碧山森(緑)	5.3.5	12,981	46 多摩東寺方(緑)	19.12.12	14,902
23 国分寺姿見の池(緑)	5.11.12	10,553	47 八王子堀之内(里)	21.3.26	75,858
24 小比企(緑)	6.3.29	17,642	48 八王子曙町(緑)	23.3.23	23,499
25 保谷北町(緑)	6.3.29	10,580	49 八王子滝山(里)	25.3.22	38,755
26 前沢(緑)	6.3.29	11,885	50 連光寺・若葉台(里)	26.11.14	32,923
27 東久留米金山(緑)	6.3.29	13,216			

(都自) 自然環境保全地域
(緑) 緑地保全地域

(歴) 歴史環境保全地域
(森) 森林環境保全地域

(里) 里山保全地域

出典：東京都提供資料

第2 公益目的事業2

省資源化と資源の循環利用及び廃棄物の適正処理並びに処理技術の支援等に関する取り組みを通じて、公衆衛生の向上と首都東京の持続可能な循環型社会の形成に貢献する事業

5 資源の循環利用に関する事業

(1) 粗大ごみ申告受付事業「事業番号(11)」

各区市の住民から排出される粗大ごみについて、住民からの問合せに対してワンストップサービスでその種類及び区市毎に異なる情報提供を的確に行うとともに、集約された受付データを各自治体指定場所（清掃事務所を含む）に提供する業務を実施した。

平成30年度受託自治体：都区19区（千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、大田区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、足立区、葛飾区、江戸川区）及び調布市

30年度計画			30年度実績			29年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
4,264,000	359	11,877	4,509,925	359	12,562	4,186,435	359	11,661

(2) 家電リサイクル受付事業「事業番号(12)」

23区内から排出される家電リサイクル法対象品について、住民や事業者からの問合せに対してワンストップサービスでその種類に応じて情報提供を的確に行うとともに、集約されたデータを東京二十三区家電リサイクル事業協同組合会員事業者（59社）に提供する業務を実施した。

30年度計画			30年度実績			29年度実績		
受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)	受付件数 (件)	作業 (日)	日平均 (件)
76,200	307	248	93,692	307	305	76,448	308	248
※家電リサイクル法対象品目 ○家庭用エアコン ○テレビ ・ブラウン管式 ・液晶式(電源として一次電池又は蓄電池を使用しない物に限り、建築物に組み込むことができるように設計されたものを除く。) ・プラズマ式 ○電気冷蔵庫・電気冷凍庫 ○電気洗濯機・衣類乾燥機								

(3) 中防内側諸事業「事業番号(13)」

中央防波堤内側埋立地における中間処理施設等での廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受付及び環境保全対策などの業務を実施した。

事業項目	実施内容
1 廃棄物の受入等業務	① 廃棄物の受付業務及び処理手数料の徴収等業務 ② 運搬車両の誘導及び搬入物の確認・調査・指導等業務
2 中防処理施設内汚水収集及び槽、管渠清掃作業	① 中防不燃汚水雨水収集及び槽清掃作業 ② 中防埋立地管渠等清掃作業 ③ 粗大ごみ破碎処理汚水槽清掃作業 ④ 灰溶融施設構内及び管渠等清掃作業
3 粗大ごみ等破碎済ごみの積込等業務	① 破碎済ごみ積込等業務 ② 処理不適物破碎済ごみの埋立処分場への運搬業務 ③ 粗大破碎済ごみ積込、搬出車両案内誘導業務
4 粗大ごみ一時保管に係る運搬等管理業務	① 粗大ごみ等の不燃ごみ処理センターへの搬送 ② 不燃ごみ処理センターにおける整理、適正管理 ③ 不燃ごみ処理センターから粗大ごみ処理施設への搬送

(4) 不燃ごみ処理センター運転管理事業「事業番号(14)」

中防及び京浜島不燃ごみ処理センターにおいて、23 区唯一の最終処分場の延命化を図るため、23 区内の一般家庭等から排出された不燃ごみの適正処理を行い、金属類等の資源物を可能な限りリサイクルした。また、大田第一清掃工場の汚水処理設備の運転管理業務を含む建物管理を併せて実施した。

区 分	30 年度計画			30 年度実績			29 年度実績		
	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)	処理量等 (t)	作業 (稼動) (日)	日量 (t)
中防不燃ごみ 処理センター	51,107	309	165	42,708	309	138	47,833	301	159
京浜島不燃ごみ 処理センター	21,074	309	68	14,900	308	48	16,692	272	61

(5) 管路収集輸送施設運転管理等事業「事業番号(15)」

臨海副都心地域（青海・台場・有明）の集合住宅等から排出されるごみを処理するため、管路収集輸送施設の運転管理業務を実施した。

また、各建物に設置されている、ごみ貯留ドラム等の利用者設備の保守点検業務を、各建物管理者等から受託し、実施した。

事業項目	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
1 管路収集輸送施設の運転管理業務 (作業日数)	365 日	365 日	365 日
2 管路輸送施設利用者設備保全業務 (ごみ貯留ドラム数)	65 基	65 基	64 基

6 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業

(1) 廃棄物処理施設等技術支援事業（自主事業）「事業番号(16)」

廃棄物処理施設の建設や維持管理、施設の整備計画に伴う基礎調査・基本計画などの技術支援業務について、市町村等※から受注し、実施した。

区 分	委 託 元	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
ごみ処理施設建設及び 維持管理に関する技術 支援業務	多摩地域市町村等	7 件	6 件	6 件
	島しょ町村	4 件	7 件	4 件
	その他（都外）	2 件	2 件	3 件
精密機能検査	多摩地域市町村等	1 件	2 件	1 件

※ 廃棄物処理施設等技術支援事業委託元一覧

委 託 元		30 年度実績	期 間
多摩地域市町村等	浅川清流環境組合	施設建替え支援	4/1～3/31
	小平・村山・大和衛生組合	施設建替え支援	4/1～3/31
	日野市	維持管理技術支援	1/21～3/15
	昭島市	維持管理技術支援	5/18～3/25
	福生市	維持管理技術支援	4/1～3/29
	西多摩衛生組合	維持管理技術支援	5/12～3/31
		精密機能検査	5/12～3/31
	立川市	精密機能検査	6/20～3/15
島しょ町村	八丈町	維持管理技術支援	4/1～3/31
		維持管理に係る追加調査	9/28～1/31
		施設建替え支援	10/1～3/31
	小笠原村	維持管理技術支援	4/2～3/31
	神津島村	維持管理技術支援	4/23～3/31
	三宅村	維持管理技術支援（焼却施設）	4/20～3/31
		維持管理技術支援（汚泥再生施設）	4/20～3/31
その他（都外）	高座清掃施設組合	維持管理技術支援（し尿施設）	6/1～3/29
	愛知県犬山市	維持管理技術支援	4/18～3/29

(2) 資源循環分野における国際協力プロモーション事業（東京都受託事業）「事業番号(17)」

東京都が実施する資源循環分野における国際協力事業の事務局として、海外諸都市へ廃棄物処理・リサイクルに関する情報発信、研修等の支援を実施した。

区 分	実 施 内 容
窓口業務	○東京の資源循環分野の制度や施設等に関する国内外からの問合せ対応 ○施設の視察、講義等の依頼等に対し、東京都の窓口として対応
研修等業務	○アジア大都市を中心とした「資源リサイクルの促進」都内研修の実施 ○ヤンゴンにおける 3R 推進及び廃棄物処理改善のための現地ワークショップの実施

区 分	30 年度実績	29 年度実績
海外見学等受入件数	56 件	56 件
研修等業務	2 件	4 件

(3) 産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業（自主事業）「事業番号(18)」

「東京における産業廃棄物処理業者の適正処理・資源化の取組に係る優良性基準適合認定制度」の第三者評価機関として、評価認定業務を厳正かつ公正に実施し、優良な産業廃棄物処理業者を認定した。

区 分	名 称	申請区分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
第 1 種 評価基準	産廃 エキスパート	新規	5 社	1 社	5 社
		更新	48 社	41 社	102 社
第 2 種 評価基準	産廃 プロフェッショナル	新規	5 社	3 社	4 社
		更新	31 社	28 社	33 社
合 計			89 社	73 社	144 社

認定実績件数※

認定名称区分	業の区分				認定 事業者数
	収集運搬業 (積替え保管を除く)	収集運搬業 (積替え保管を含む)	中間処理業	計	
産廃エキスパート (うち専門性：感染性廃棄物)	22 件 (3 件)	18 件 (1 件)	11 件 (0 件)	51 件 (4 件)	42 社
産廃プロフェッショナル (うち専門性：感染性廃棄物)	21 件 (6 件)	9 件 (1 件)	7 件 (0 件)	37 件 (7 件)	31 社
合 計 (うち専門性：感染性廃棄物)	43 件 (9 件)	27 件 (2 件)	18 件 (0 件)	88 件 (11 件)	73 社

※複数の業の区分で認定を受けている事業者がいるため、実績件数と認定者数が整合しない。

(4) 再生砕石施設認証事業（自主事業）「事業番号(19)」

民間団体等の再生砕石の利用拡大に向けた取組を支援することを目的として、東京都から施設認証機関としての指定を受け、東京都が認証する再生砕石品質基準に基づき、再生砕石製造施設について、製造工程、関係機材等を確認・審査し、高品質な再生砕石を製造できる能力を持つ施設に対して認証を付与した。

区 分	申請区分	30 年度実績	29 年度実績
認証件数	新規	9 件	3 件
	更新	3 件	0 件

(5) PCB 廃棄物処理支援事業（東京都受託事業）「事業番号(20)」

① 微量 PCB 廃棄物処理支援事業

有害物質である PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者から発生した微量 PCB を含む廃絶縁油等の処分や微量 PCB を含むおそれのある絶縁油の濃度分析を実施する者に対して、その経費の一部を助成した。

(事業期間：平成 23～33 年度「申請期間：平成 23～32 年度」)

(10 年間で基金 10 億 1,500 万円)

(交付決定件数)

区 分	30 年度実績	29 年度実績
微量 PCB 廃絶縁油等の処分	363 件	325 件
微量 PCB の濃度分析	399 件	418 件

② 高濃度 PCB 廃棄物収集運搬支援事業

有害物質である PCB 廃棄物の処理促進を目的として、都内中小企業者等から発生した高濃度 PCB 廃棄物について、国の助成対象となっていない処理施設までの収集運搬に係る費用の一部を助成した。

(事業期間：平成 29～34 年度「申請期間：平成 29～32 年度」)

(6 年間で基金 2 億 8,200 万円)

(交付決定件数)

区 分	30 年度実績	29 年度実績
高濃度 PCB 収集運搬	189 件	65 件

(6) 廃蛍光管適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(21)」

事業所から排出される水銀使用製品産業廃棄物である廃蛍光管類を中間処理し、再資源化ルートに乗せ、適正に処理した。

なお、本事業は、30 年度末をもって受入れを終了した。

区 分	30 年度計画			30 年度実績			29 年度実績		
	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)	受入数 (本)	作業 (日)	日量 (本)
廃蛍光管類	620,000	244	2,541	719,629	244	2,949	682,910	244	2,799

(7) 医療廃棄物適正処理推進事業（自主事業）「事業番号(22)」

① 医師会・医療廃棄物適正処理推進事業

公益社団法人東京都医師会と共同で、都内診療所等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況について、排出事業者へ迅速な報告を行った。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
参加医療機関	1,150 件	1,073 件	1,089 件
電子マニフェスト追跡管理	—	9,175 件	9,408 件

② 病院・医療廃棄物適正処理推進事業

都内大規模病院等から排出される医療廃棄物の排出から最終処分までを電子マニフェスト等によって追跡管理し、その処理状況について、排出事業者へ迅速な報告を行った。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
参加病院	60 件	51 件	52 件
電子マニフェスト追跡管理	—	21,019 件	15,423 件

(8) 中防外側諸事業（東京都受託事業）「事業番号(23)」

東京都中央防波堤外側埋立処分場における廃棄物処理を安全かつ安定的に行うことを目的として、廃棄物の受入、埋立作業、環境保全対策等、管理運営に関する業務を実施した。

事業項目	実 施 内 容
1 一般廃棄物の受入業務	① 焼却残灰等の搬入者確認 ② 搬入車両の誘導及び指導
2 産業廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 搬入の受付、処理手数料の徴収等 ④ 廃棄物搬入車両の誘導
3 都市施設廃棄物の受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等
4 廃石綿受入業務	① 廃棄物搬入者の確認 ② 廃棄物の内容確認及び指導等 ③ 廃棄物搬入車両の誘導
5 廃棄物埋立作業	① 廃棄物の敷き均し転圧作業 ② 処分場内の中間覆土作業 ③ 処分場内の堀削、整地、搬入路・踊り場の造成作業 ④ 埋立作業現場の散水作業
6 産業廃棄物の分析業務	① 産業廃棄物（汚泥、燃え殻、ばいじん、鉍さい）の分析
7 防火及び埋立処分場内警備等業務	① 埋立作業時間帯外の埋立処分場関連施設等の警備 ② 開場時間帯内の処分場への進入車両の監視 ③ 災害等発生時の初期対応、緊急連絡
8 飛散ごみ対策等環境保全作業	① 処分場内の幹線・周回道路等の清掃・飛散ごみの収集作業 ② 洗車場側溝等の清掃、ドロ落とし施設の汚水収集・清掃作業 ③ 残灰等のごみ飛散防止の散水作業
9 散水作業	① 処分場内の搬入道路・周回道路等の散水作業 ② 廃棄物空け場等の巡回による散水作業
10 最終覆土及び最終覆土作業用仮設道路造成等作業	① 処分場内における覆土材の運搬作業等 ② 処分場内の覆土作業及び整地・整形作業 ③ 覆土用道路の造成及び処分場内搬入路の整地・整形作業

(9) 河川環境保全事業（東京都受託事業）「事業番号(24)」

河川における衛生的環境の確保と美観の保持を図ることを目的に、東京都の代表的な河川である隅田川等 30 河川の浮遊ごみ等回収処理作業及び河川清掃に使用する船舶、分室等の保守管理業務を実施した。

事業項目	区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
1 都の指示する河川の水面に浮遊するごみ等を除去清掃	作業日数	308 日	308 日	309 日
	対象河川	30 本	30 本	30 本
	作業距離	109km	109km	109km
2 河川水面清掃作業に必要な船舶等及び分室の保守管理	管理船舶等	22 艘	22 艘	22 艘
	機材	ショベルローダー 1 台	ショベルローダー 1 台	ショベルローダー 1 台
	施設	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟	厩橋分室 1 棟 潮見分室 1 棟

(10) 清掃工場計器保全事業「事業番号(25)」

特別区等の清掃工場に設置されている排ガス分析計等の環境測定機器の保守点検業務を東京二十三区清掃一部事務組合、多摩地域等の自治体から受託し、実施した。

事業項目	区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
排ガス分析計等保守点検	作業日数	307 日	307 日	308 日
	工場・施設数	26 件	24 件	26 件
	点検基数	8,619 基	7,813 基	8,048 基

(11) 施設搬入不適物調査事業「事業番号(26)」

特別区の各清掃工場及び不燃ごみ処理センターの一般廃棄物の適正搬入を確保し、安定的な操業を目的として、車両により搬入される一般廃棄物の不適物の検査業務を実施した。

区 分			30 年度計画 (作業日数)	30 年度実績 (作業日数)	29 年度実績 (作業日数)
合 計			318 日	317 日	318 日
内 訳	平日	昼 間	212 日	212 日	212 日
		早 朝	62 日	61 日	62 日
		夜 間	12 日	12 日	12 日
	日・祝	昼 間	20 日	20 日	20 日
		早 朝	12 日	12 日	12 日

(12) 浄化槽法定検査事業（自主事業）「事業番号(27)」

都民の生活環境を保全し、公衆衛生の向上に寄与することを目的として、東京都知事から浄化槽法の法定検査機関としての指定を受け、浄化槽法第 7 条及び 11 条に基づく法定検査を実施するとともに、必要に応じて、管理者に対し改善策等を助言した。

また、30 年度から八丈町・利島村の一部の施設において、浄化槽放流水の BOD 分析を取入れた新たな 11 条検査方式（11 条 BOD 検査）の導入を開始した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
浄化槽法第 7 条検査	130 件	216 件	135 件
浄化槽法第 11 条検査	4,200 件	4,558 件	4,527 件

3 広報普及等事業（公益目的事業2）

（1）環境普及等事業「事業番号(8-2)」

① 環境関連施設の見学案内

環境への意識を高めることを目的として、都民や小学生を対象に、廃棄物の適正処理やリサイクルの必要性の普及啓発を図るため、管理型処分場及び廃棄物処理施設の見学案内業務を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
中防埋立処分場見学案内	1,500 件	1,651 件	1,583 件
スーパーエコタウン事業施設見学会	18 回	18 回	18 回
海と陸からの見学会	8 回	8 回	8 回
清掃工場・埋立処分場見学会	12 回	12 回	12 回
サマースクリーニング親子で見学会	20 回	17 回	20 回
食品ロスを考えるワークショップ	5 回	5 回	5 回

② 産業廃棄物管理責任者講習会（自主事業）

東京都廃棄物条例で設置が義務付けられている産業廃棄物管理責任者を対象として、排出事業者の責任に関する知識や理解を深め、適正処理等の意識向上を図るとともに、産業廃棄物管理責任者としての責務を果たす人材の育成を目的として産業廃棄物管理責任者講習会等を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
産業廃棄物管理責任者講習会	4 回	4 回	5 回
産業廃棄物排出事業者セミナー※	1 回	1 回	1 回

※ 新たな試みとして、産業廃棄物排出事業者セミナーでは、優良品認定事業者の産廃プロフェッショナル・産廃エキスパートの処理事業者を招待し、先進的事例の発表及び会場参加型のトークセッションを実施した。

③ 産業廃棄物処理業者向け講習会（東京都受託事業）

静脈産業の重要な担い手である産業廃棄物処理業者が産業廃棄物の適正処理、法令遵守はもとより、環境への配慮等の付加価値を兼ね備えることで持続可能な循環型社会の発展を図るとともに、その経営の安定化や人材育成に寄与することを目的として、産業廃棄物処理業者向け講習会等を実施した。

区 分	30 年度計画	30 年度実績	29 年度実績
産業廃棄物処理業者向け講習会	6 回	6 回	8 回
産業廃棄物処理業者向けセミナー	1 回	1 回	1 回

④ 産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会

産業廃棄物処理業界の新入社員を対象に、業界の位置づけや重要性、廃棄物処理法等についてわかりやすく解説することにより、産業廃棄物業界の将来を担う人材の育成を図り、産業廃棄物の適正処理の更なる推進を目指すことを目的として、産業廃棄物処理業新入社員向けスタートアップ研修会を実施した。

区 分	実施時期
新入社員向けスタートアップ研修会	6 月 12 日

⑤ スーパーエコタウン見学ツアー

産業廃棄物処理業界の課題である人材確保及び育成を支援し、業界の質を高め社会的信頼の向上に寄与することを目的として、学生を対象としたスーパーエコタウン見学ツアーを実施した。

区 分	実施時期
学生を対象としたスーパーエコタウン見学ツアー	9 月 5 日

⑥ 産業廃棄物処理業経営改善モデル事業（自主事業）

優良な産業廃棄物処理業者の育成に寄与することを目的として、優良認定の取得を目指す産業廃棄物処理業の許可を得ている中小企業者に対し、専門家を派遣し、適切な経営改善指導・助言を行う経営改善支援モデル事業を実施した。

なお、本事業は、30 年度末をもって終了した。

第3 収益事業等

社有地の利活用事業等を通じて、公益目的事業を実施するための原資を確保することを目的として行う事業

7 公益目的事業の推進に資する事業

(1) 社有地の利活用事業「事業番号(27)」

水素社会の実現に向けたインフラ整備を図ることを目的として、運営事業者の JXTG エネルギー株式会社と事業用地賃貸借契約を締結し、江東区潮見の事業用地の一部を都内初のガソリンスタンド併設型水素ステーションとして貸出しを行った。

区 分	面 積
江東区潮見事業用地（住所：江東区潮見一丁目3番2号）	3,388.11 m ²
賃貸借部分面積	2,428.52 m ²

Ⅲ 決算概要

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

科 目	平 成 30 年 度 決 算 額
《資産の部》	
流動資産	3,113,758
固定資産	56,000,801
資産合計	59,114,559
《負債の部》	
流動負債	952,907
固定負債	53,875,250
負債合計	54,828,158
《正味財産の部》	
指定正味財産	358,428
一般正味財産	3,927,973
正味財産合計	4,286,401
負債及び正味財産合計	59,114,559

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

2 正味財産増減の概要

(単位:千円)

項目		金額
一般正味財産 増減の部	公益目的 事業会計	経常収益
		6,187,629
		経常費用
		6,181,291
		当期経常増減額
		6,337
		経常外収益
	収益事業等 会計	580
		経常外費用
		1,006
		当期経常外増減額
		▲ 426
	法人会計	他会計振替額
		11,234
		税引前当期一般正味財産増減額
		17,145
	合計	経常収益
		34,120
		経常費用
		11,606
	指定正味財産増減の部	当期経常増減額
		22,514
		他会計振替額
		▲ 11,234
		税引前当期一般正味財産増減額
		11,280
	法人会計	経常収益
		6,828
		経常費用
		24,681
	合計	評価損益等計
		▲ 1,159
		当期経常増減額
		▲ 19,012
	合計	税引前当期一般正味財産増減額
		▲ 19,012
	合計	経常収益
		6,228,578
		経常費用
		6,217,579
	指定正味財産増減の部	評価損益等計
		▲ 1,159
		当期経常増減額
		9,839
	合計	経常外収益
		580
		経常外費用
		1,006
	指定正味財産増減の部	当期経常外増減額
		▲ 426
		他会計振替額
		0
		税引前当期一般正味財産増減額
		9,413
	指定正味財産増減の部	法人税等
		320
		当期一般正味財産増減額
		9,093
	指定正味財産増減の部	一般正味財産期首残高
		3,918,880
		一般正味財産期末残高
		3,927,973
	指定正味財産増減の部	当期指定正味財産増減額
		▲ 10,559
		指定正味財産期首残高
		368,987
	指定正味財産増減の部	指定正味財産期末残高
		358,428
		正味財産期末残高
		4,286,401

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

3 事業別収支の合計（経常増減の部）

（単位：千円）

事業名	経常収益	経常費用	評価損益等計	当期 経常増減額
公益目的事業	6,187,629	6,181,291	—	6,337
公益目的事業1	1,772,244	1,754,544	—	17,699
1 環境調査研究事業	747,590	715,276	—	32,314
2 地球温暖化防止活動事業	878,056	772,654	—	105,401
3 -(1) 広報普及等事業	60,170	170,094	—	▲ 109,924
4 自然環境の保全等事業	86,427	96,519	—	▲ 10,092
公益目的事業2	4,415,385	4,426,747	—	▲ 11,362
5 資源の循環利用に関する事業	2,174,375	2,183,464	—	▲ 9,088
6 廃棄物の適正処理・処理技術支援等事業	2,229,217	2,155,712	—	73,505
3 -(2) 広報普及等事業	11,791	87,570	—	▲ 75,779
収益事業等	34,120	11,606	—	22,514
7 公益目的事業の推進に資する事業	34,120	11,606	—	22,514
法人会計	6,828	24,681	▲ 1,159	▲ 19,012
法人会計（管理運営）	6,828	24,681	▲ 1,159	▲ 19,012
総 合 計	6,228,578	6,217,579	▲ 1,159	9,839

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

4 預り基金の一覧

(単位:千円)	
預り基金名	平成30年度末時点の金額
太陽エネルギー基金	297
住宅用創エネルギー機器等導入促進事業基金	926
中小テナントビル省エネ改修効果見える化プロジェクト基金	3,176,541
中小規模事業所のクラウド利用による省エネ支援事業基金	653,881
グリーンリース普及促進事業基金	1,681,602
家庭におけるLED省エネムーブメント促進事業基金	11,675
既存住宅における高断熱窓導入促進事業基金	2,206,075
地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業基金	2,340,259
バス停留所ソーラーパネル等設置促進事業基金	150,000
駅舎へのソーラーパネル等設置促進事業基金	300,000
家庭におけるエネルギーマネジメント利用の高度化促進事業基金	1,833,006
オフィスビル等事業所の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業基金	1,168,718
中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業基金	2,165,617
スマートマンション導入促進事業基金	846,092
スマートエネルギーエリア形成推進事業基金	5,115,918
水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業基金	3,164,574
燃料電池自動車の導入促進事業基金	1,706,252
東京都区市町村における燃料電池自動車の導入促進事業基金	211,740
燃料電池自動車用外部給電機器の導入促進事業基金	792,198
燃料電池バスの導入促進事業基金	1,600,000
燃料電池自動車用水素供給設備整備事業基金	4,400,565
燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費支援事業基金	2,012,553
事務所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業基金	1,118,972
業務・産業用車両の水素利活用実証事業基金	175,000
次世代自動車の普及促進事業基金	18,320
次世代タクシーの普及促進事業基金	4,750,851
集合住宅における充電設備導入促進事業基金	101,613
電動バイクの普及促進事業基金	31,540
東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業基金	3,278,355
東京都公立学校屋内体育施設空調設置支援事業基金	8,081,003
微量PCB廃棄物処理支援事業基金	322,187
高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業基金	268,919
合 計	53,685,252

※ 千円未満を切り捨てて表示しています。

IV 公社の機関

1 理事会

開催日	議案 番号	議案名	会議の結果
平成 30 年 6 月 14 日	1	評議員の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	2	理事の任期満了に伴う後任候補者の選任について	承認
	3	監事の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	4	平成 29 年度事業報告及び収支決算について	承認
	5	シティチャージ普及促進事業積立金の取崩について	承認
	6	廃蛍光管適正処理推進事業の方針について	承認
	7	定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について 《報告事項》	承認
	・	東京都環境公社経営改革プランについて	—
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	—
平成 30 年 6 月 29 日	1	理事長の選定について	承認
	2	常務理事の選定について	承認
平成 30 年 7 月 20 日	1	理事の辞任に伴う後任候補者の選任について	承認
	2	第 2 回評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等について	承認
平成 30 年 8 月 1 日	1	理事長の選定について	承認
平成 30 年 12 月 14 日	1	平成 30 年度補正予算（案）について	承認
	2	組織（暑さ対策緊急対応センター）の設置（案）について	承認
平成 31 年 3 月 26 日	1	平成 31 年度事業計画及び収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて	承認
	2	平成 30 年度常勤役員の報酬額について 《報告事項》	承認
	・	常勤役員の職務執行状況報告について	—

2 評議員会

開催日	議案 番号	議案名	会議の結果
平成 30 年 6 月 29 日	1	評議員の辞任に伴う後任者の選任について	承認
	2	理事の任期満了に伴う後任者の選任について	承認
	3	監事の辞任に伴う後任者の選任について	承認
	4	平成 29 年度収支決算について 《報告事項》	承認
	・	平成 29 年度事業報告について	—
	・	シティチャージ普及促進事業積立金の取崩について	—
	・	廃蛍光管適正処理推進事業の方針について	—
	・	東京都環境公社経営改革プランについて	—
平成 30 年 7 月 31 日	1	理事の辞任に伴う後任者の選任について	承認

3 役員等

(1) 理事・監事

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	所属等
理事長	川 澄 俊 文	前 東京都 副知事
常務理事	齊 藤 和 弥	元 東京都環境局 局務担当部長
理事	今 井 克 治	今井法律事務所 弁護士
理事	小 川 謙 司	東京都環境局 地球環境エネルギー部長
理事	崎 田 裕 子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
理事	三 本 木 徹	元 公益財団法人 日本環境整備教育センター 副理事長
理事	横 内 陽 子	国立研究開発法人 国立環境研究所 客員研究員
監事	小 山 敦	東京税理士会 専務理事・総務部長
監事	松 枝 憲 司	一般社団法人 東京都中小企業診断士協会 会長

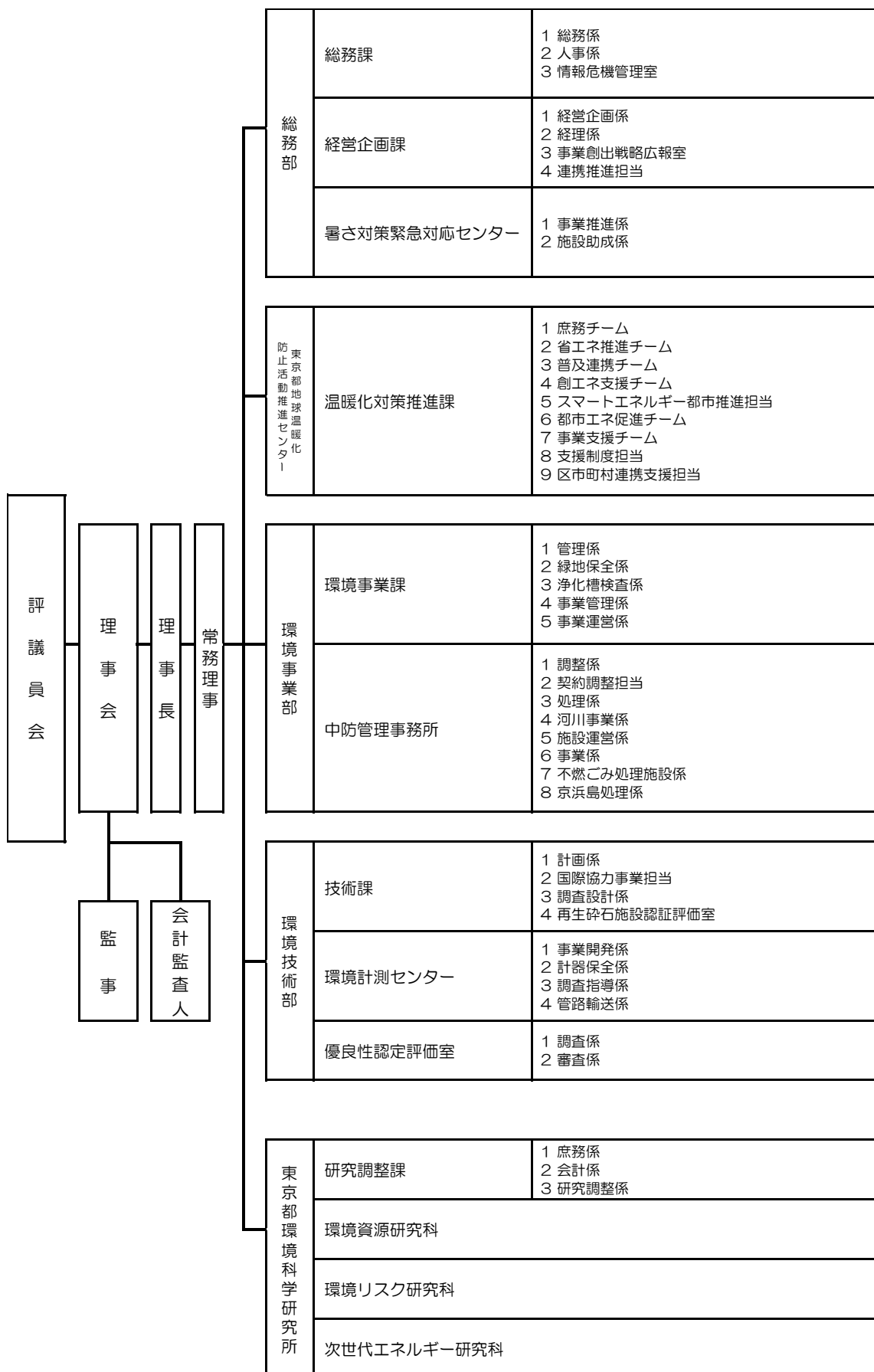
(2) 評議員

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	所属等
評議員	小 池 正 臣	元 東京都環境局長
評議員	田 中 正	国立大学法人 筑波大学 名誉教授
評議員	織 朱 實	学校法人 上智学院 上智大学大学院 教授
評議員	小 林 治 彦	東京商工会議所 理事・産業政策第二部長
評議員	佐 藤 良 美	東京二十三区清掃一部事務組合 副管理者
評議員	鈴 木 勝	特別区副区長会 会長（目黒区副区長）
評議員	高 橋 俊 美	一般社団法人 東京都産業廃棄物協会 会長
評議員	田 口 勝 久	一般社団法人 東京都環境保全協会 会長
評議員	谷 上 裕	東京都環境局 総務部長

VI 公社の組織

1 組織図



2 職員数

(平成31年3月31日現在)

《部・課》		《職員数》		計	
		常勤職員	非常勤職員		
					(うち管理職)
総務部		29	(4)	5	34
	総務課	10	(2)	3	13
	経営企画課	14	(1)	2	16
	暑さ対策緊急対応センター	5	(1)	0	5
東京都地球温暖化防止活動推進センター		51	(2)	8	59
	温暖化対策推進課	51	(2)	8	59
環境事業部		157	(5)	23	180
	環境事業課	24	(3)	10	34
	中防管理事務所	133	(2)	13	146
環境技術部		53	(4)	5	58
	技術課	17	(2)	4	21
	環境計測センター	33	(1)	0	33
	優良性認定評価室	3	(1)	1	4
東京都環境科学研究所		42	(6)	11	53
	研究調整課	9	(2)	4	13
	環境資源研究科	21	(2)	4	25
	環境リスク研究科	8	(1)	2	10
	次世代エネルギー研究科	4	(1)	1	5
職員数計		332	(21)	52	384

公社の事業所等

(平成31年3月31日現在)

施 設 名	施設区分	所 在 地	敷地面積・施設規模等	備 考
本社	民間賃貸ビル 借上げ	墨田区江東橋4-26-5 東京トラフィック錦糸町ビル8階	床面積 689.78 m ²	平成22年8月開設
東京都環境科学研究所	都施設	江東区新砂1-7-5	約 7,281.91 m ²	平成19年4月移管
暑さ対策緊急対応センター	民間賃貸ビル 借上げ	江東区亀戸1-42-18 日高ビル6階	床面積 163.61 m ²	平成31年1月開設
東京都地球温暖化 防止活動推進センター	民間賃貸ビル 借上げ	新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階	床面積 607.81 m ²	平成20年4月 事業開始
ガソリンスタンド併設型 水素ステーション	土地賃貸	江東区潮見1-3-2	2,428.52 m ²	平成27年9月開始
水素情報館 東京スイソミル	公社施設		959.59 m ²	平成28年7月 開館
多摩分室 (自然環境保全・浄化槽検査)	都施設	立川市錦町4-6-3 東京都立川合同庁舎3階 多摩環境事務所内	床面積 約 53.25 m ²	平成27年4月 事業開始
神田情報センター (粗大ごみ等受付)	民間賃貸ビル 借上げ	千代田区鍛冶町2-2-2 神田パークプラザ4階	床面積 538.60 m ²	平成8年10月開設
中央防波堤埋立処分場	都施設	江東区青海三丁目地先	外側処分場 3,140,000 m ² 新海面処分場 4,800,000 m ²	昭和53年4月 事業開始
中防不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	江東区青海三丁目地先	床面積 約 68,560 m ² 処理能力 48t/h×2系列	昭和61年10月 事業開始
京浜島不燃ごみ処理センター	一組施設(※)	大田区京浜島3-7-1	床面積 約 45,398 m ² 処理能力 8t/h×4系列	平成8年11月 事業開始
ごみ管路収集輸送施設	一組施設(※)	江東区有明2-3-10 有明清掃工場内	床面積 55.00 m ² 総管長 約16km	平成7年12月 事業開始
潮見分室 (河川環境保全)	都施設	江東区潮見1-29-8	床面積 119.07 m ²	昭和61年4月 事業開始
厩橋分室 (河川環境保全)	都施設	台東区蔵前2-15-2	床面積 378.00 m ²	昭和61年4月 事業開始

※ 一組施設とは、東京二十三区清掃一部事務組合が所管する施設

